



平成 21 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博
(コード番号 4689 東証第一部・JASDAQ)
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 梶 川 朗
電 話 0 3 - 6 4 4 0 - 6 1 7 0

当社連結子会社であるオーバーチュア株式会社の吸収合併 (簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 21 年 10 月 1 日をもって、当社の 100%子会社であるオーバーチュア株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社 100%出資子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社(以下、ヤフー)は平成 19 年 8 月 31 日にオーバーチュア株式会社(以下、オーバーチュア)を 100%子会社化し、成果連動広告(リスティング広告)分野の技術開発や営業活動において緊密に連携しながら、サービスの価値向上を図ってまいりました。平成 20 年 9 月には、両社の技術や販売力を結集した新たなサービス「インタレストマッチ」を開始しています。

今回、オーバーチュアを吸収合併することにより、今後も成長が見込まれる成果連動広告(リスティング広告)分野において、ヤフーのブランド力を最大限活用することが可能となります。合併後は、認知度の高いヤフーのブランドを活用して新規に幅広い広告主を獲得していくほか、ディスプレイ広告等の広告商品を組み合わせるなど質の高いサービスを提供することにより、ビジネスの拡大を図ってまいります。日本のインターネット広告市場におけるヤフーの優位性を更に高めるとともに、シェア拡大を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 21 年 8 月 28 日
合併契約締結	平成 21 年 8 月 28 日
合併の予定日(効力発生日)	平成 21 年 10 月 1 日

本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であり、オーバーチュア株式会社においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オーバーチュア株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社はオーバーチュア株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	ヤフー株式会社 (存続会社)	オーバーチュア株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	広告事業、 ビジネスサービス事業、 パーソナルサービス事業	情報提供サービス業
(3) 設立年月日	平成8年1月31日	平成14年1月28日
(4) 本店所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号	東京都港区赤坂九丁目7番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 井上雅博	代表取締役社長 井上雅博
(6) 資本金(注1)	7,444百万円	10百万円
(7) 発行済株式数(注1)	58,107,980株	200株
(8) 純資産(注1)	236,469百万円(連結)	3,134百万円(単体)
(9) 総資産(注1)	311,551百万円(連結)	20,518百万円(単体)
(10) 1株当たり純資産(注1)	4,029.47円(連結)	15,672,346円(単体)
(11) 決算期	3月31日	3月31日
(12) 売上高(注2)	265,754百万円(連結)	92,862百万円(単体)
(13) 営業利益(注2)	134,618百万円(連結)	4,154百万円(単体)
(14) 経常利益(注2)	132,912百万円(連結)	4,280百万円(単体)
(15) 当期純利益(注2)	74,715百万円(連結)	1,844百万円(単体)
(16) 1株当たり当期純利益(注2)	1,255.52円(連結)	9,221,954円(単体)
(17) 大株主及び持株比率(注1)	ソフトバンク株式会社 41.0% ヤフーインク 34.8%	ヤフー株式会社 100%

(注1) 平成21年3月31日現在の数値を記載しています。

(注2) 平成21年3月期の数値を記載しています。

4. 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

オーバーチュア株式会社は当社の100%出資の連結子会社であり、本合併による連結業績への影響はありません。

以上